

# 特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
31	特別児童扶養手当に関する事務 基礎項目評価書

## 個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

岡崎市は、特特別児童扶養手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態の発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

## 評価実施機関名

岡崎市長

## 公表日

令和5年4月1日

# I 関連情報

## 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務

①事務の名称	特別児童扶養手当に関する事務
②事務の概要	<p>特別児童扶養手当等の支給に関する法律(昭和39年法律第134号)に基づき、精神又は身体に障がい(有する20歳未満の児童(施設に入所している児童を除く)を養育している者)について特別児童扶養手当を支給することにより、これら児童の福祉の増進を図ることを目的とする(ただし、受給者、その配偶者及び扶養義務者の所得が一定額を超える場合は支給しない)。当事務において次に掲げる業務を行っている。</p> <p>①特別児童扶養手当に関する申請書類を受理する。 ②特別児童扶養手当の支給資格要件(戸籍状況・世帯状況・所得状況・障がい部位・障がい等級)についての確認を行う。 ③申請書類を愛知県へ送付し進達する。 ④愛知県知事が行った判定結果書の受理を行う。 ⑤愛知県知事が発行した決定通知を申請者へ発送する。 ⑥年に1度所得状況及び世帯状況、入院・施設への入所状況を把握し受給資格の再判定を行い必要に応じて結果を通知する。 ⑦特別児童扶養手当の受給期間更新の対象者に対する勸奨文を発送する。 ⑧転居・世帯員の死亡等居住状況及び世帯状況に異動のあった受給資格者への申請勸奨を行う。 ⑨特別児童扶養手当の支給状況に応じ県への交付金の申請を行う。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。)の規定に従い、特定個人情報ファイルを以下の事務で取り扱う。</p> <p>①特別児童扶養手当の支給資格要件(戸籍状況・世帯状況・所得状況・障がい部位・障がい等級)についての確認を行う。 ②年に1度所得状況及び世帯状況、入院・施設への入所状況を把握し受給資格の再判定を行い必要に応じて結果を通知する。</p>
③システムの名称	1 福祉総合システム(特別児童扶養手当) 2 宛名管理システム 3 住民記録システム(既存住民基本台帳システム) 4 データ連携基盤(庁内連携システム) 5 中間サーバーコネクタ(団体内統合宛名管理システム) 6 中間サーバー 7 住民基本台帳ネットワークシステム

## 2. 特定個人情報ファイル名

障がい者手当関係情報ファイル

## 3. 個人番号の利用

法令上の根拠	番号利用法第9条第1項 別表第1の46の項
--------	-----------------------

## 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携

①実施の有無	[ 実施する ] <span style="float: right;">&lt;選択肢&gt; 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</span>
②法令上の根拠	【情報の照会に関する根拠】 番号利用法第19条第8号 別表第2の66、67、68、69の項  【情報の提供に関する根拠】 情報提供なし

## 5. 評価実施機関における担当部署

①部署	福祉部障がい福祉課
②所属長の役職名	障がい福祉課長

## 6. 他の評価実施機関

愛知県知事

## 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	444-8601 岡崎市十王町2丁目9番地 岡崎市福祉部障がい福祉課
-----	---------------------------------------

## 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	444-8601 岡崎市十王町2丁目9番地 岡崎市福祉部障がい福祉課 電話番号:0564-23-6163 ファックス番号:0564-25-7650
-----	--

## II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[ 1,000人以上1万人未満 ]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和5年1月20日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[ 500人未満 ]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和5年1月20日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[ 発生なし ]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

## III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

## IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[ 基礎項目評価書 ]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [ ]委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [ ]提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [ ]接続しない(入手) [ O ]接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[ 十分である ]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[ O ] 自己点検 [ O ] 内部監査 [ ] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[ 十分に行っている ]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

## 変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年2月15日	全般	「番号法」	「番号利用法」	事後	法改正に伴う略称の変更のため
平成29年2月15日	I 4②法令上の根拠	(情報の提供に関する根拠) 番号法第19条第7号及び別表第2第16、26、30、56の2、57、87、116の項及び主務省令で定める事務を定める命令第12、19、30、31、44条 (情報の照会に関する根拠) 番号法第19条第7号及び別表第2第66、67、68、69の項及び主務省令で定める事務を定める命令第37、38条	(情報の照会に関する根拠) 番号利用法第19条第7号及び別表第2第66、67、68、69の項及び番号利用法別表第二の主務省令で定める事務および情報を定める命令第37、38条	事後	該当条文の削除
平成29年2月15日	II 1, 2計数時点	平成27年8月1日時点	平成28年12月1日時点	事後	該当数の更新
平成29年11月1日	全般	番号利用法別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	事後	
平成29年11月1日	全般	番号利用法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令	事後	
平成29年11月1日	I 4②法令上の根拠	(情報の照会に関する根拠) 番号利用法第19条第7号及び別表第2第66、67、68、69の項及び番号利用法別表第二の主務省令で定める事務および情報を定める命令第37、38条	【情報の照会に関する根拠】 番号利用法第19条第7号及び別表第2の66、67、68、69の項及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務および情報を定める命令第37、38条、38条の2		
平成29年11月1日	II 1, 2計数時点	平成28年12月1日時点	平成29年11月1日時点	事後	該当数の更新
平成31年4月1日	II 1, 2計数時点	平成29年11月1日時点	平成31年1月30日時点	事後	該当数の更新
平成31年4月1日	I 5②所属長	障がい福祉課長 内田 次夫	障がい福祉課長	事後	
平成31年4月1日	IV 1	—	基礎項目評価	事後	
平成31年4月1日	IV 2	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 3	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 4	—	委託しない	事後	
平成31年4月1日	IV 5	—	提供・移転しない	事後	
平成31年4月1日	IV 6	—	十分である・[O]接続しない(提供)	事後	
平成31年4月1日	IV 7	—	十分である	事後	
平成31年4月1日	IV 8	—	自己点検・内部監査	事後	
平成31年4月1日	IV 9	—	十分である	事後	
令和2年10月1日	II 1, 2計数時点	平成31年1月30日時点	令和2年3月31日時点	事後	該当数の更新
令和3年9月1日	I 4②法令上の根拠	番号利用法第19条第7号	番号利用法第19条第8号	事後	法改正に伴う修正であり、事前の提出・公表が義務付けられない。
令和4年4月1日	I 3法令上の根拠	1 番号利用法第9条第1項 別表第1の46の項 2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号)第37条	番号利用法第9条第1項 別表第1の46の項	事後	
令和4年4月1日	I 4②法令上の根拠	【情報の照会に関する根拠】 ・番号利用法第19条第8号 別表第2の66、67、68、69の項 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)第37、38条、38条の2	【情報の照会に関する根拠】 番号利用法第19条第8号 別表第2の66、67、68、69の項  【情報の提供に関する根拠】 情報提供なし	事後	
令和4年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年3月31日時点	令和3年3月31日時点	事後	
令和5年4月1日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年3月31日時点	令和5年1月20日時点	事後	